

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年8月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

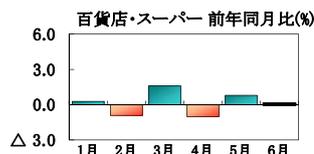
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

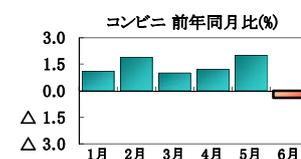
◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)

全店舗ベースで総額約202億円、対前年同月比0.1%増(既存店前年同月比1.1%減)となり、2か月連続で前年を上回っている。



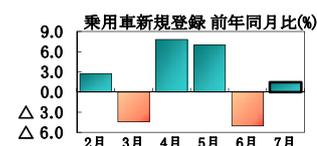
◆ コンビニエンスストア販売額 (6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約171億円、対前年同月比0.4%減となり、7か月振りに前年を下回った。



◆ 専門量販店販売額 (6月)

家電大型専門店は総額約38億円(対前年同月比1.6%増)、ドラッグストアは総額約78億円(同4.0%増)、ホームセンターは総額約54億円(同2.7%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,738台、対前年同月比1.5%増となり、2か月振りに前年を上回った。

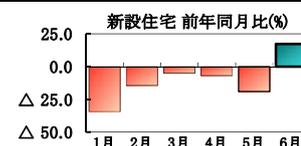
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 堅調な動きがみられる。

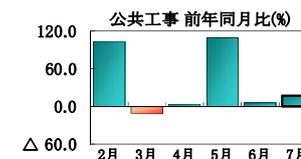
◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

新設住宅着工戸数は1,471戸、対前年同月比17.2%増となり、11か月振りに前年を上回った。



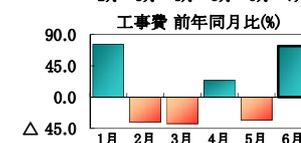
◆ 公共工事請負金額 (7月)

公共工事請負金額は総額約613億円、対前年同月比17.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工工事費 (6月)

業務用建築物着工工事費は総額約169億円、対前年同月比73.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。



(3) 生産活動

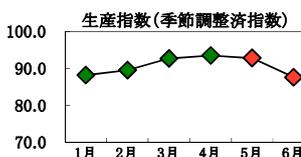
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (6月)

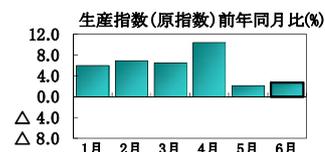
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.6、対前月比5.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

なお、原指数(速報値)は87.2、対前年同月比2.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は84.0、対前月比6.9%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は114.2、対前月比2.5%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は1.99倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.52倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

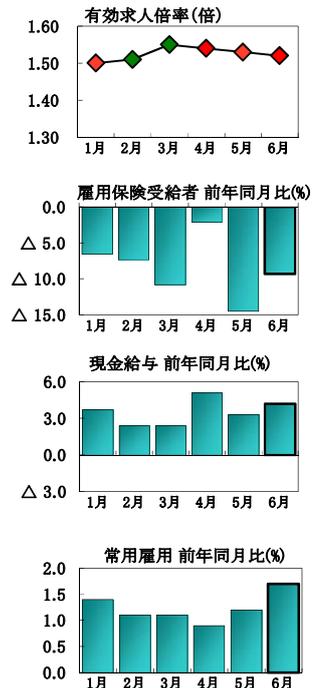
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,845人、対前年同月比9.3%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は132.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は146.6、対前年同月比2.4%増となった。

所定外労働時間指数は84.6、対前年同月比6.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は103.7、対前年同月比1.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



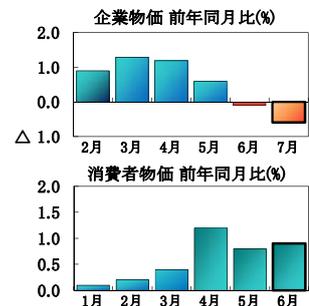
(5) 物 価 判断の変化方向 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は101.2(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.0%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は101.6、対前年同月比0.9%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 ◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は8件、対前年同月比14.3%増となり、4か月振りに前年を上回った。

負債総額は6億8,900万円、対前年同月比29.7%減となり、3か月振りに前年を下回った。

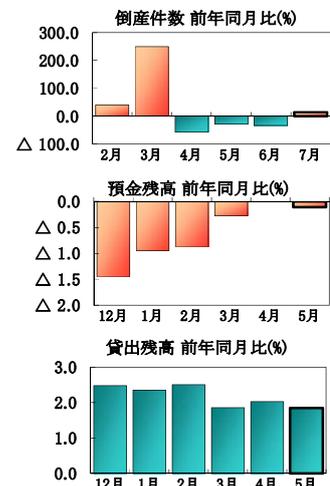
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は9兆9,081億円、対前年同月比0.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

貸出残高は4兆6,243億円、対前年同月比1.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.772%となり、前月より0.017ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。

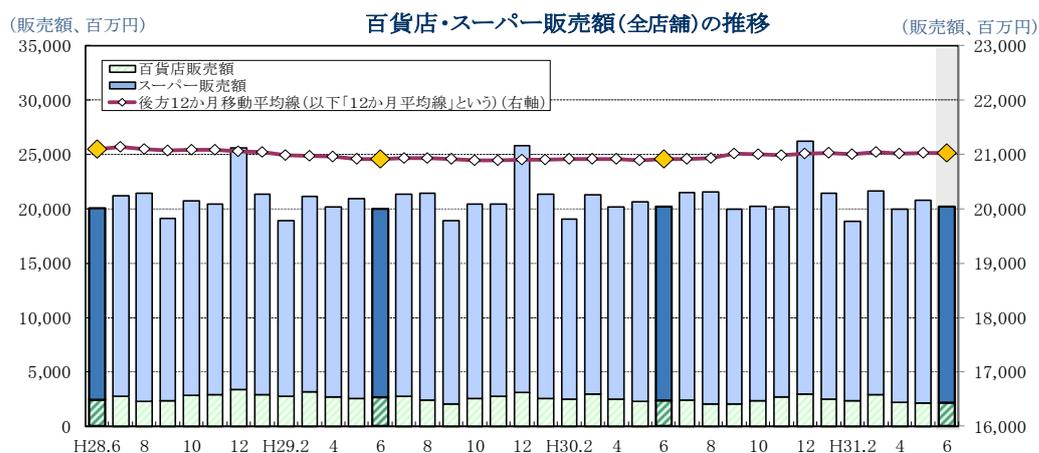


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

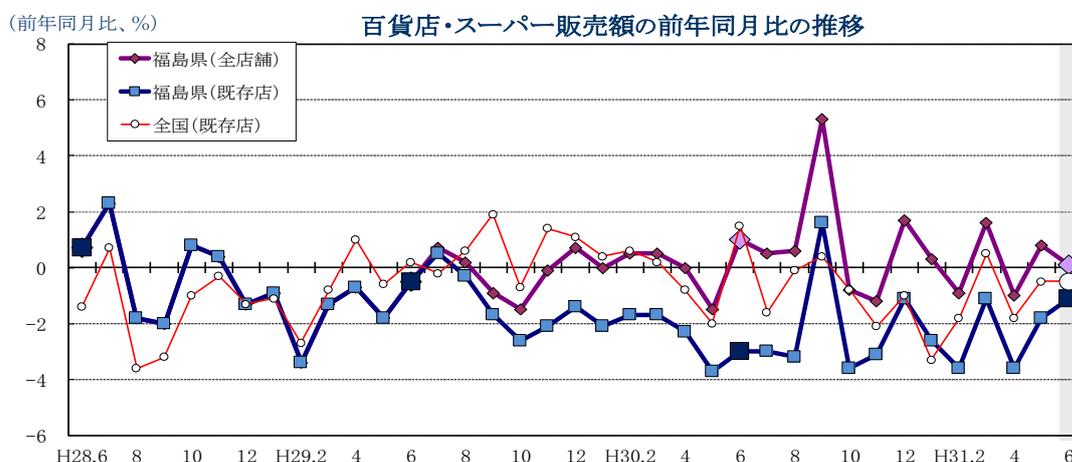
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(6月)は全店舗ベースで総額約202億円、対前年同月比0.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。
- 内訳をみると、百貨店は前年同月比7.8%減、スーパーは同1.2%増となっている。
- なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.1%減で、内訳は百貨店が同7.8%減、スーパーが同0.2%減となっている。



(資料 経済産業省)

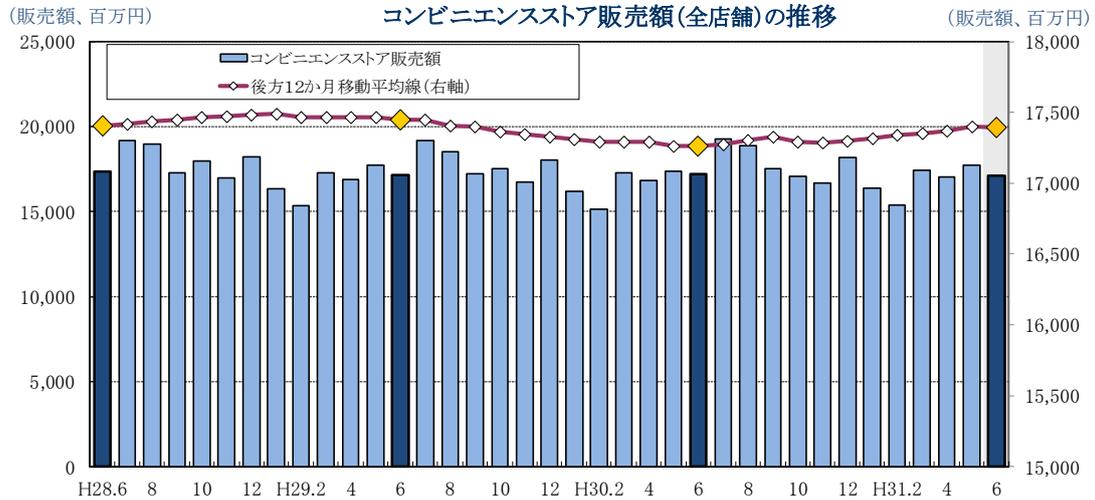


(資料 経済産業省)

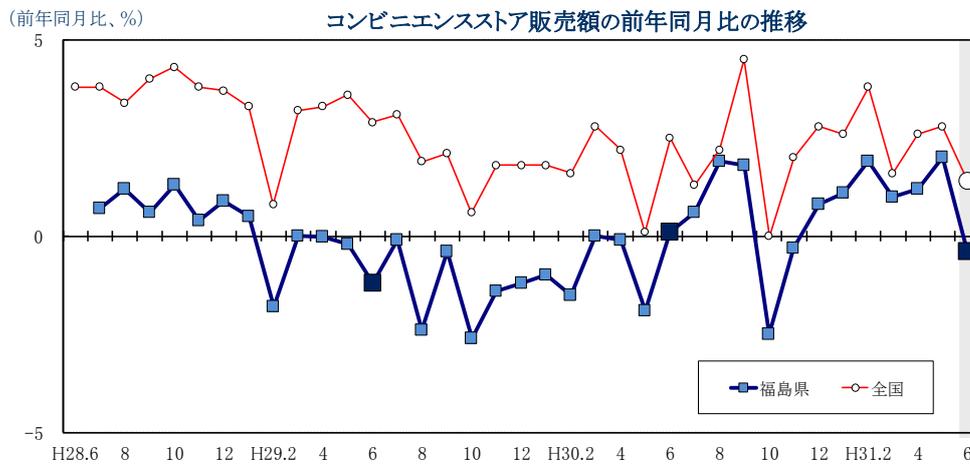
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約171億円、対前年同月比0.4%減となり、7か月振りに前年を下回った。



(資料 経済産業省)

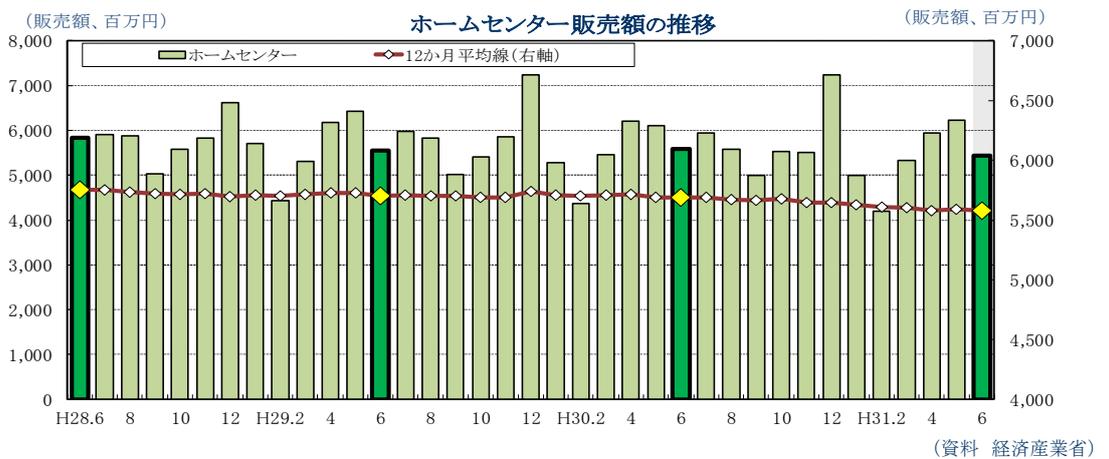
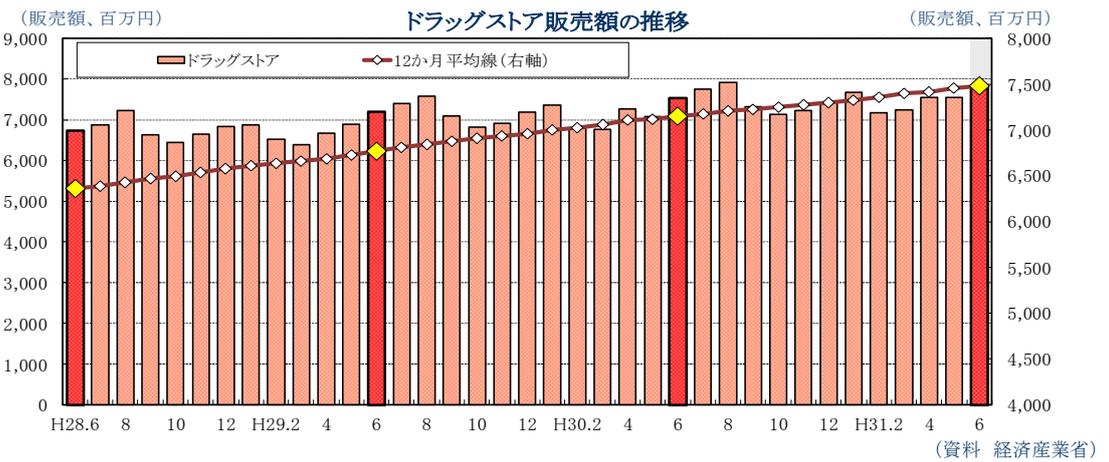
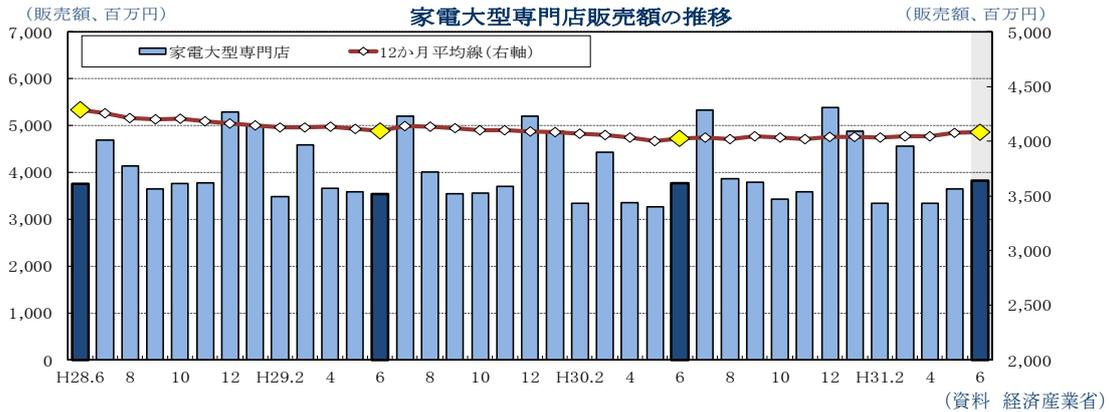


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店は総額約38億円、対前年同月比1.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。
 ドラッグストアは総額約78億円、対前年同月比4.0%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比2.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。

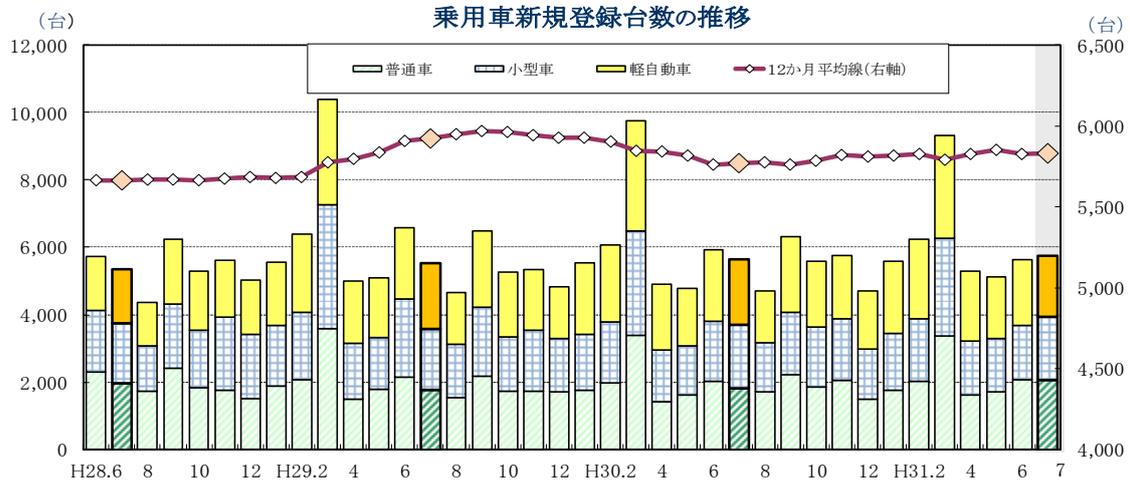


【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は5,738台、対前年同月比1.5%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、普通車及び小型車は前年を上回り、軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



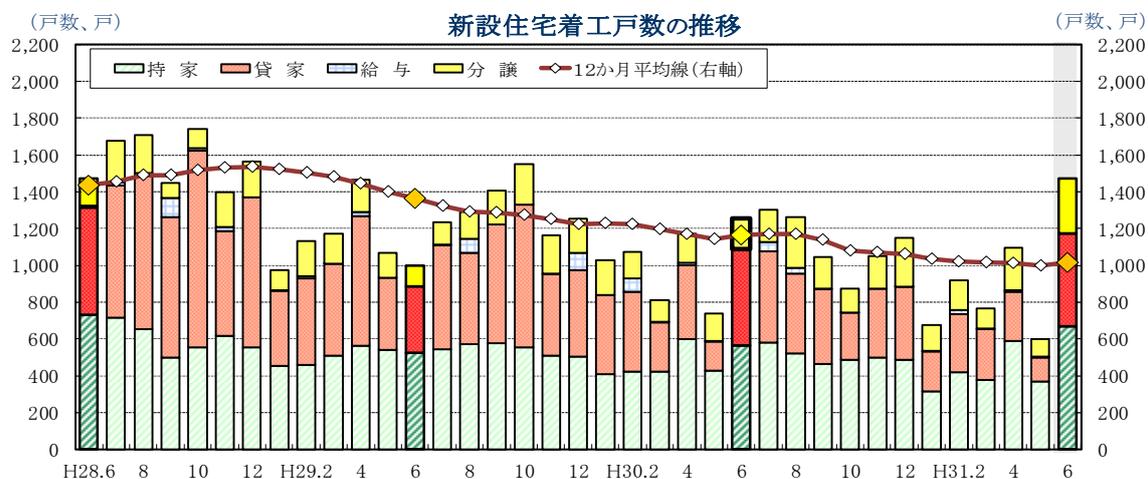
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

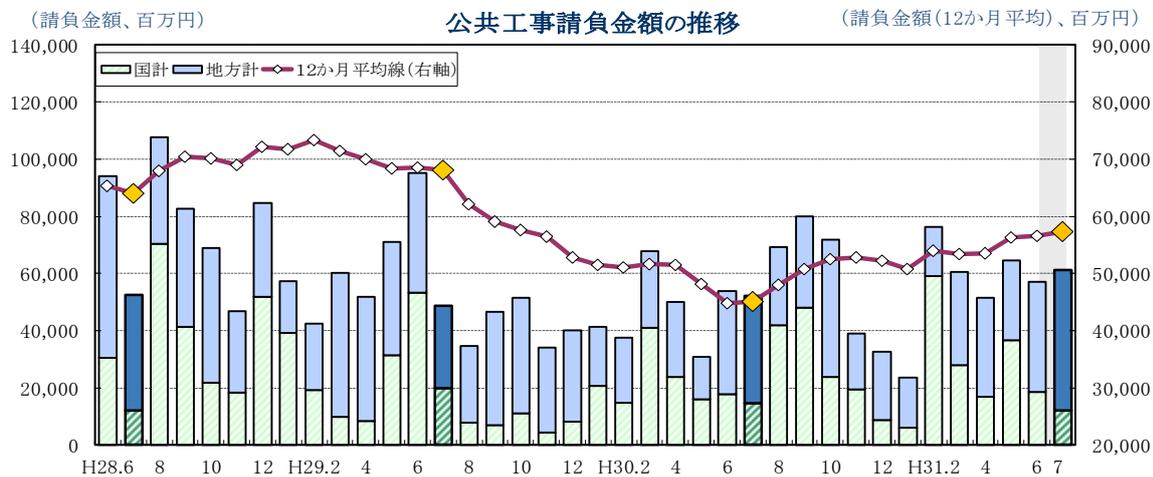
◆ 新設住宅着工戸数(6月)は1,471戸、対前年同月比17.2%増となり、11か月振りに前年を上回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**613億円**、対前年同月比**17.2%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は5か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

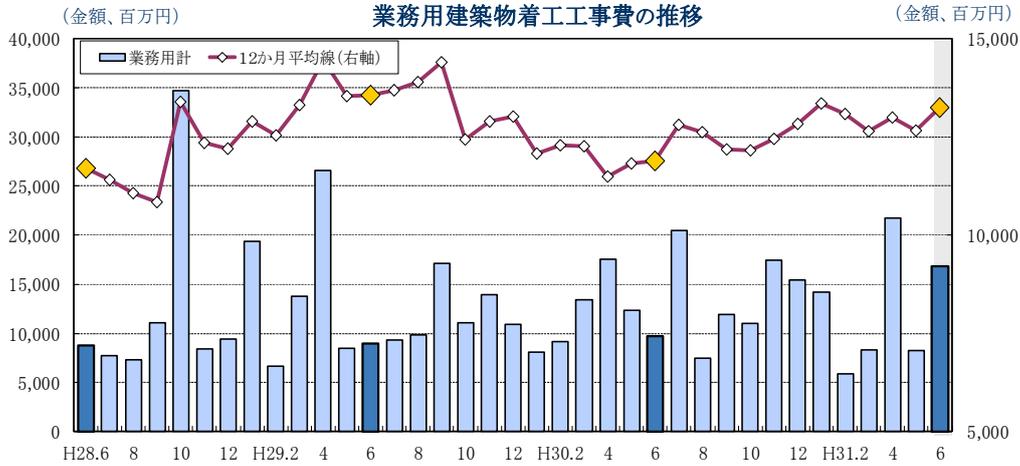


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(6月)は総額約169億円、対前年同月比73.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

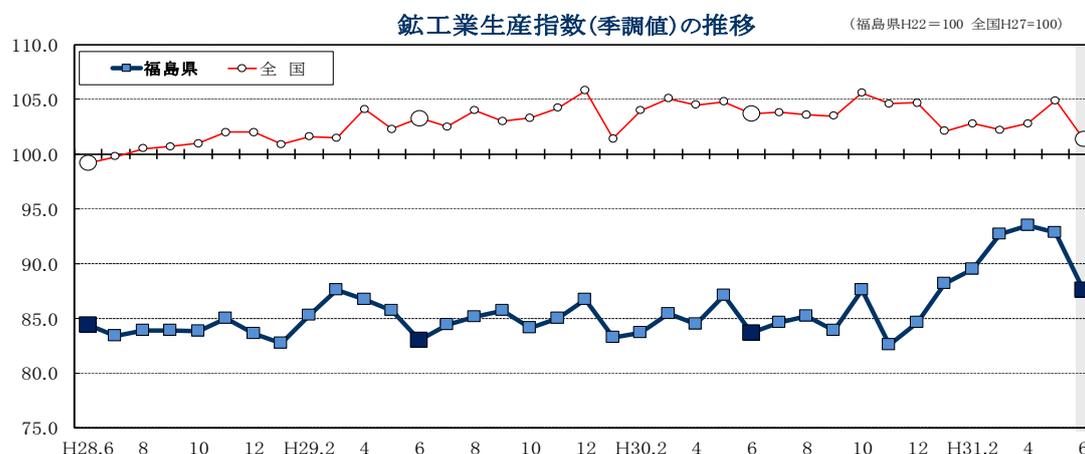
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は季節調整済指数**87.6**(速報値)、対前月比**5.6%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうちプラスチック製品工業や金属製品工業などの4業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**87.2**(速報値)、対前年同月比**2.7%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は季節調整済指数**84.0**(速報値)、対前月比**6.9%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業などの12業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**84.0**(速報値)、対前年同月比**1.2%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。

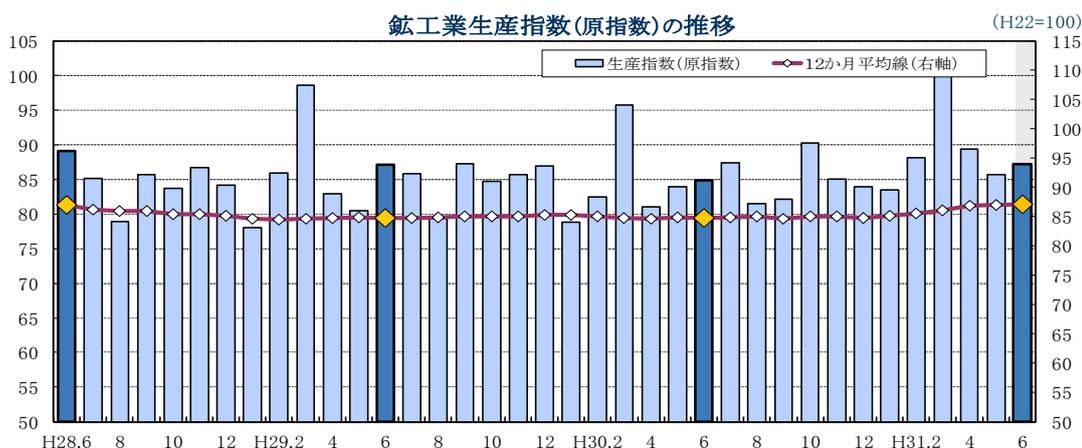
◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は季節調整済指数**114.2**(速報値)、対前月比**2.5%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。
 なお、**原指数**は**111.3**(速報値)、対前年同月比**12.9%増**となり、**16か月連続**で前年を上回っている。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

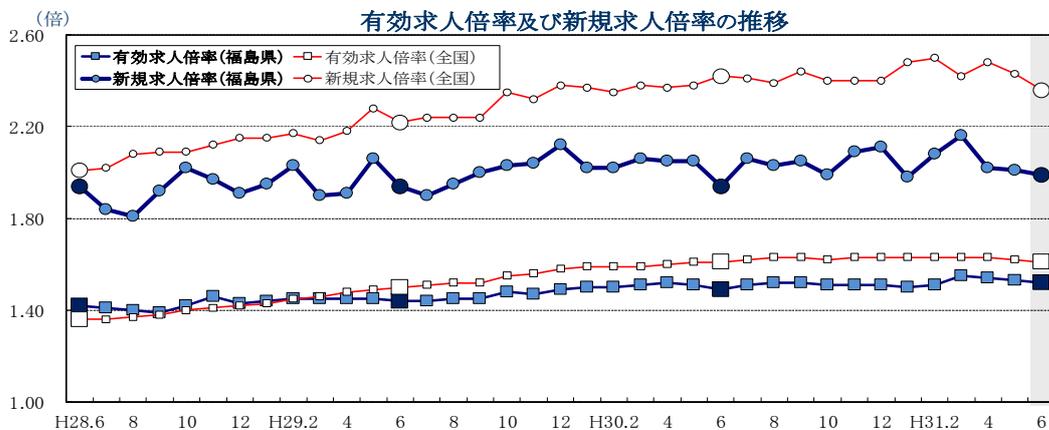
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

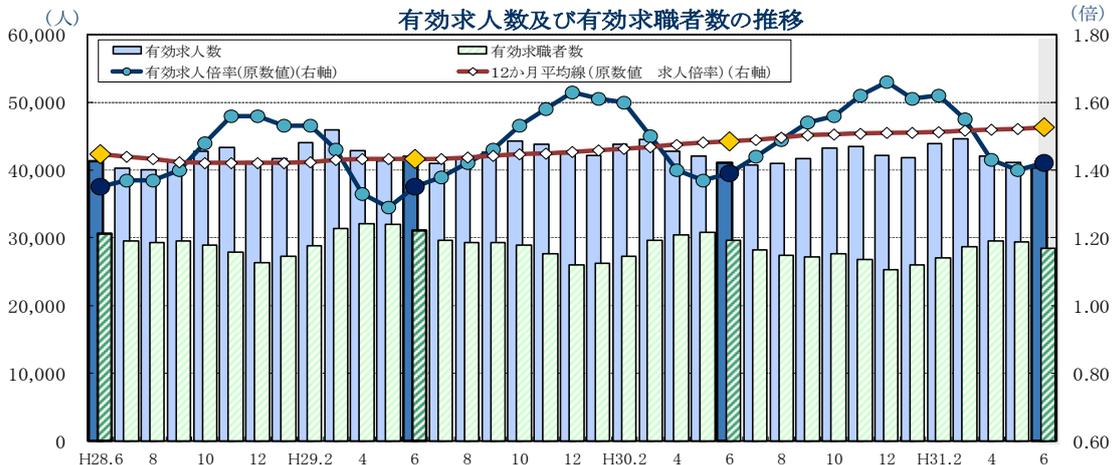
◆ 新規求人倍率(6月)は1.99倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(6月)は1.52倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は40,341人(対前年同月比1.7%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は28,502人(同3.7%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

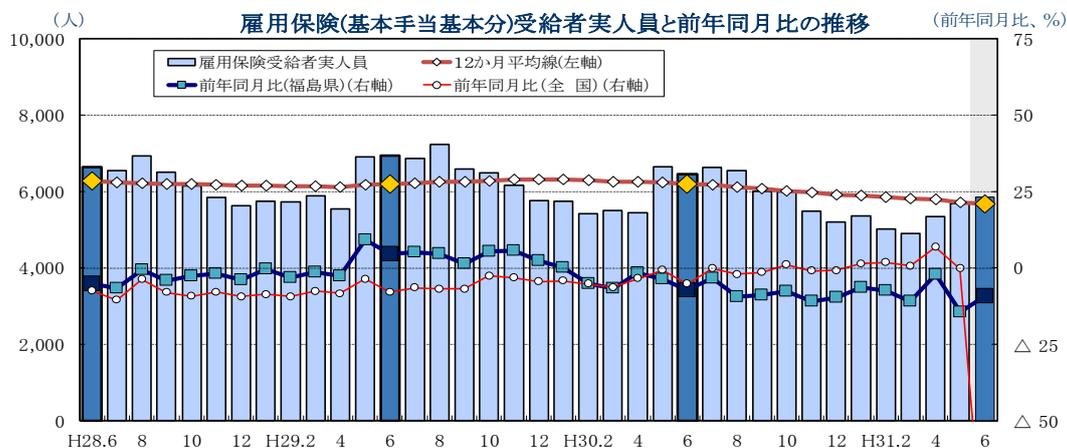


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は5,845人、対前年同月比9.3%減となり、17か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は132.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、事業所規模30人以上は146.6、対前年同月比2.4%増となった。

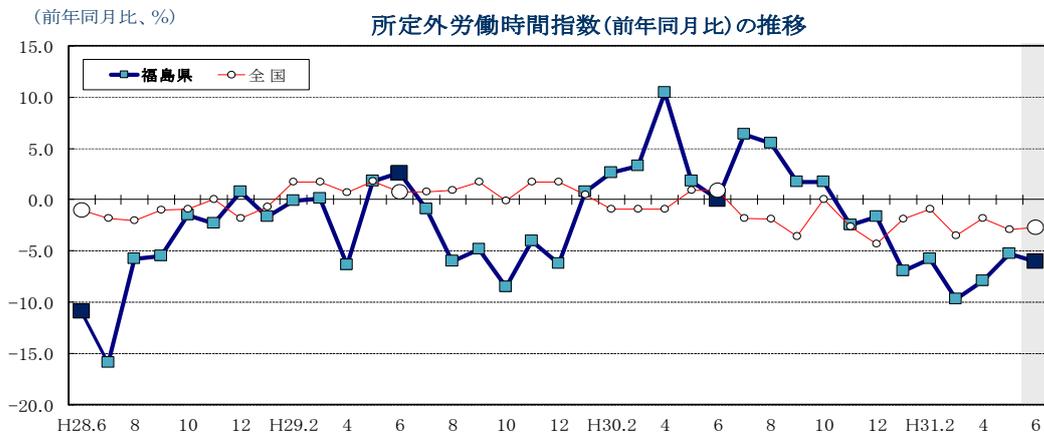


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は84.6、対前年同月比6.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

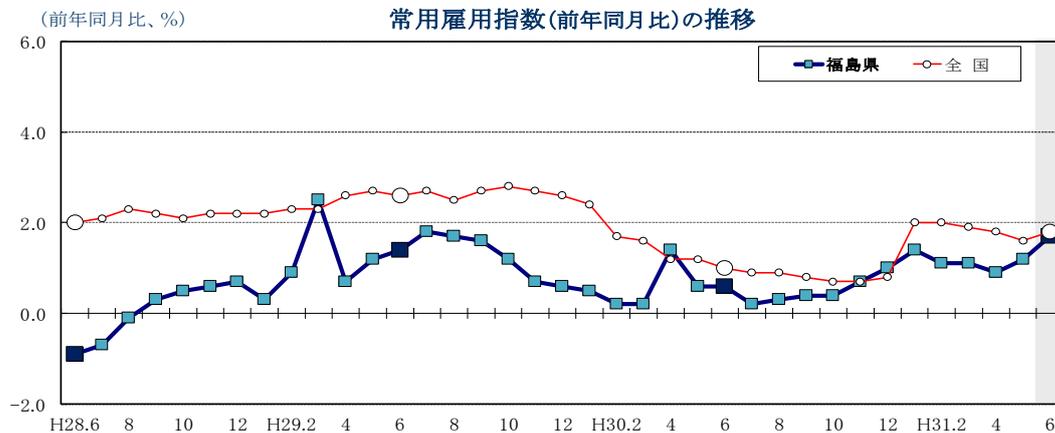


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は103.7、対前年同月比1.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

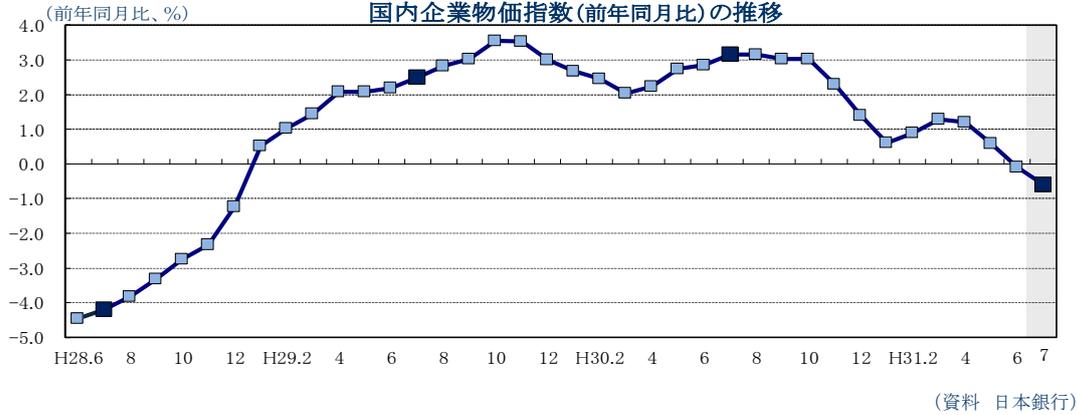
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

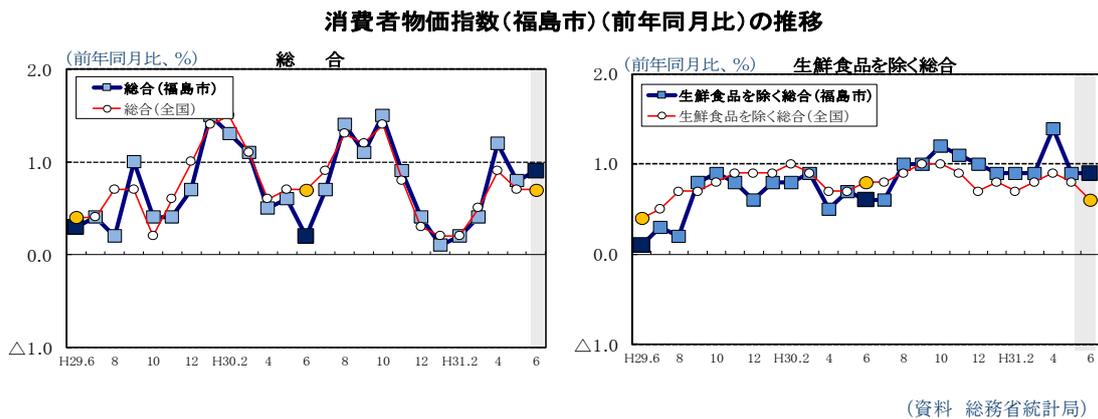
◆ 国内企業物価指数(7月)は101.2(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は101.6、対前年同月比0.9%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.3%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は0.9%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.4、対前年同月比は0.9%増となっている。



【消費者物価指数】

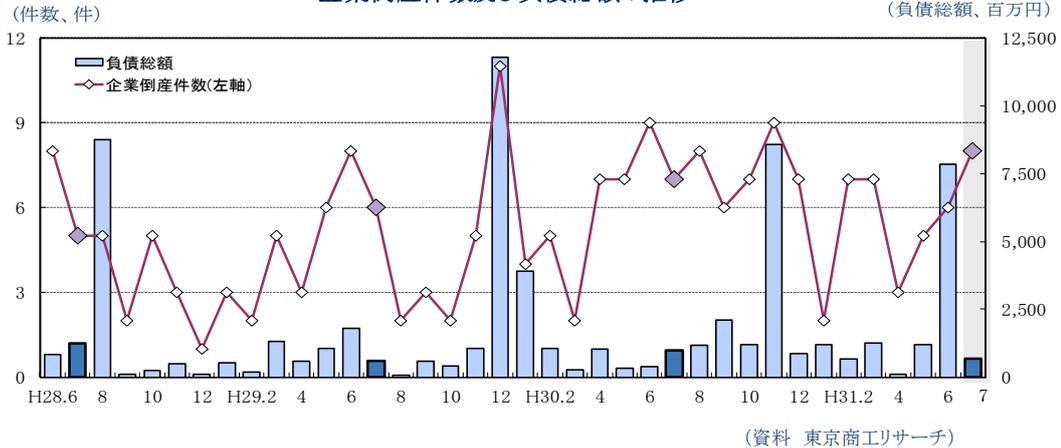
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**14.3%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。また、負債総額は**6億8,900万円**、対前年同月比**29.7%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、小売業が4件、サービス業他が2件、建設業、製造業が各1件となっている。

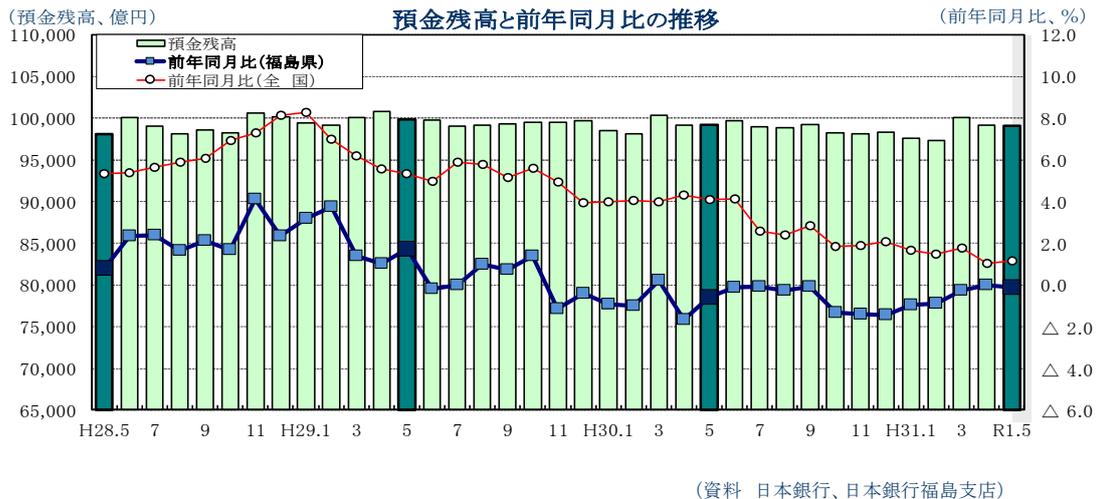
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

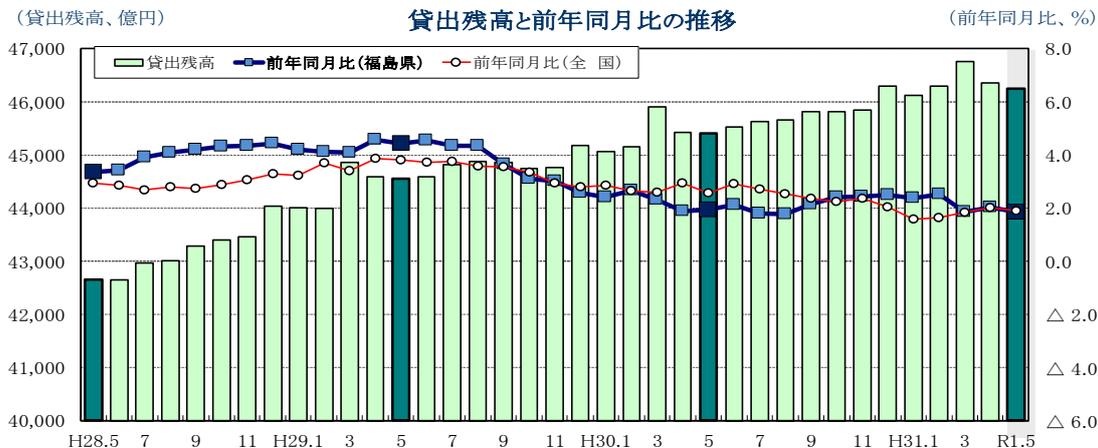
◆ **預金残高(5月)**は総額**9兆9,081億円**、対前年同月比**0.1%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(5月)は総額4兆6,243億円、対前年同月比1.8%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

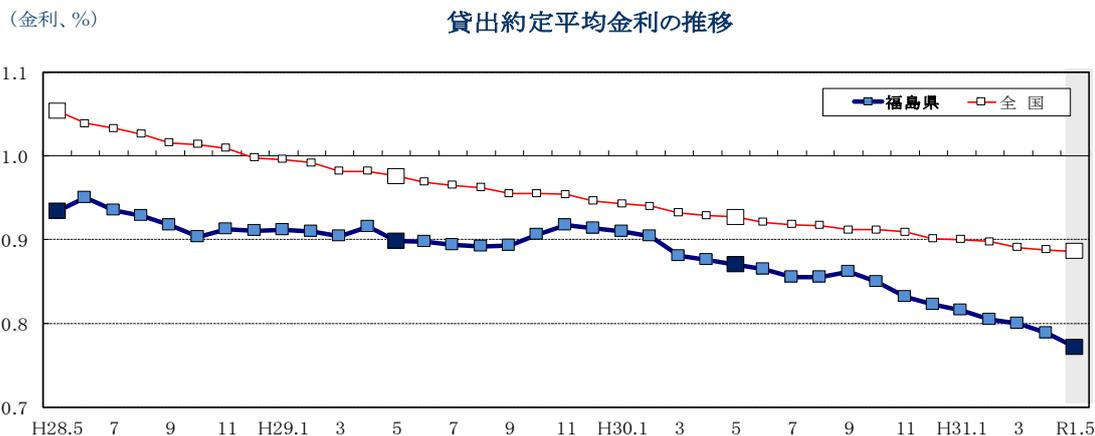


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.772%、対前月差0.017ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(7月)は21,593円68銭(期中平均値)、前月より533円47銭高となり、3か月振りに前月を上回った。



(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は108円22銭(期中平均値)、前月より16銭円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258		
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580		
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644		
30年 II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954		
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249		
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359		
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840		
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748		
30年 3月	21,254	-	16,381	-	17,264	9,969	4,428	4,023	6,759	5,270		
4月	20,181	-	15,565	-	16,842	9,721	3,354	3,334	7,260	5,302		
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293		
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359		
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670		
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436		
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143		
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321		
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199		
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839		
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258		
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010		
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571		
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478		
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617		
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1		
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.3	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	4.9	4.9	5.0		
30年 3月	0.5	△ 1.7	0.4	0.2	0.0	2.8	△ 3.6	0.3	5.7	8.8		
4月	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	2.2	△ 8.5	0.8	8.8	7.9		
5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1		
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3		
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.6	△ 0.6	0.6	4.0	3.3		
5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.0	6.7	6.1		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	6.9	4.0	5.5		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
30年 3月	5,453	2,630	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,973	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	-	-	5,738	379	-	-	61,314	16,091	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	18.3	△ 6.4	7.7	4.1	△ 9.6	4.6		
29年	0.8	△ 0.4	△ 4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
30年 II	△ 1.3	△ 2.0	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	1.5	△ 10.3	2.9		
III	△ 1.7	0.8	0.0	0.9	△ 8.1	△ 0.2	55.1	△ 4.3	9.9	3.8		
IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2		
30年 3月	2.6	0.3	△ 6.1	△ 3.6	△ 30.9	△ 8.3	12.6	△ 14.5	△ 2.5	24.0		
4月	0.7	0.4	△ 1.7	2.6	△ 19.9	0.3	△ 3.4	5.5	△ 34.2	9.5		
5月	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	1.3	△ 56.4	3.5	45.1	△ 0.6		
6月	0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	8.1	△ 0.9		
7月	△ 0.5	0.7	2.5	3.2	5.5	△ 0.7	7.2	△ 2.9	119.6	37.2		
8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4		
5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6		
7月	-	-	1.5	2.9	-	-	17.2	28.5	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	104.9	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	108.1	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 II	85.1	104.3	83.3	102.4	82.3	103.6	80.8	100.6	100.1	102.3	97.4	101.8
III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
30年 3月	85.4	105.1	95.7	115.9	82.8	103.5	92.7	116.7	98.1	103.6	97.7	98.7
4月	84.5	104.5	81.0	101.7	81.8	104.4	78.9	100.2	99.4	102.5	96.4	100.0
5月	87.1	104.8	83.9	99.9	83.6	103.2	80.4	97.0	99.7	102.7	97.2	103.5
6月	83.7	103.7	84.9	105.5	81.6	103.3	83.0	104.6	101.2	101.6	98.6	101.9
7月	84.6	103.8	87.4	106.2	82.4	102.1	84.9	103.3	100.8	101.9	99.9	103.8
8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	1.5	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	3.1	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	△ 4.7	-	-	4.5	2.6
30年 II	1.2	0.8	△ 0.2	1.3	0.1	1.4	△ 0.9	△ 6.2	3.0	0.5	6.7	3.0
III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 6.6	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.7	1.0	△ 0.7	3.7	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
30年 3月	2.0	1.1	△ 2.9	2.5	0.6	1.0	△ 2.8	9.7	1.0	2.6	1.6	5.1
4月	△ 1.1	△ 0.6	△ 2.3	1.9	△ 1.2	0.9	△ 3.3	△ 6.4	1.3	△ 1.1	5.1	3.2
5月	3.1	0.3	4.2	3.5	2.2	△ 1.1	3.3	△ 9.5	0.3	0.2	6.0	3.5
6月	△ 3.9	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.5	△ 2.4	0.1	△ 2.6	△ 2.7	1.5	△ 1.1	9.1	2.5
7月	1.1	0.1	1.9	2.4	1.0	△ 1.2	1.9	△ 4.3	△ 0.4	0.3	7.1	3.3
8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	△ 10.2	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 5.4	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	△ 2.2	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	△ 3.4	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 5.5	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,620	374
30年 3月	2.06	2.38	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.52	1.60	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,333	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
30年 II	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
III	0.04	0.02	0.01	0.02	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3		
IV	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5	△ 2.5	△ 9.4	△ 0.3		
31年 I	0.01	0.07	0.01	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8	△ 1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06	△ 0.05	0.01	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.9	△ 2.3	△ 9.1	2.7		
30年 3月	0.04	0.03	0.01	0.00	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4		
4月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.6		
5月	0.00	0.01	△ 0.01	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.11	0.04	△ 0.02	0.00	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3		
7月	0.12	△ 0.01	0.02	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.2		
8月	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.01	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	△ 9.0	△ 1.5		
10月	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	△ 7.7	1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	△ 10.9	△ 1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.7	0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 9.6	△ 0.8		
31年 1月	△ 0.13	0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	0.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.08	△ 0.08	0.04	0.00	0.0	△ 0.3	△ 3.2	△ 2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.14	0.06	△ 0.01	0.00	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 2.1	6.7		
5月	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.9	△ 14.5	△ 0.3		
6月	△ 0.02	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.3	2.4		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.1	101.6
30年 3月	84.7	90.4	96.2	102.7	100.5	104.1	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.0	97.7	102.7	102.2	105.5	23.8	30.4	100.6
5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.3	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.8
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.7
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.0	101.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.2

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	2.6
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.7	0.6
30年 3月	△ 3.0	1.8	△ 3.3	△ 0.9	0.2	1.6	0.3	△ 0.2	2.0
4月	△ 1.2	0.2	10.4	△ 0.9	1.4	1.2	△ 0.6	△ 0.4	2.2
5月	△ 4.5	1.4	1.8	0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	2.7
6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.8
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.6
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.2
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.6
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	△ 0.1	△ 0.1
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.6
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年 II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	-	-	-	-
30年 3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	8	689	802	934	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年 II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	-	-	-	-
30年 3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
30年 3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	-	-	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
30年 3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	-	-	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 7月分

食品製造業

（1）漬物：天気が毎年違い、原料仕入れが難しくなっている。

（2）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷量は梅雨と猛暑の影響か、予想に反し贈答用の動きが良くなく、味噌醤油いずれも前年比で2%程度減となった。8月は猛暑の予想だが少なくとも前年並みになることを期待したい。

（3）菓子：材料豆の状況は更に悪化し原料原価が非常に高い状態が続いている。製品が生餡だけなので手の打ちようがない状況。

（4）酒造：吟醸酒は変わらず順調だが、全体的に落ち込みが目立つ。7月中旬まで天候不順で、原料となる米の生育が心配だったが、中旬以降は日照時間が増え、気温も上がり安心できる状況に回復している。ただ、高温状態が続いているため、日本酒の出荷量が落ちてきている。

（5）食品団地：天候不順の悪影響が長く、特に季節商品への影響が大きかった。また、原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に大きな影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（6）ニット：売上の伸び悩みも然ることながら、外注先の人材不足・高齢化が進み、令和に入り仕事を辞める人が増え、深刻さが増してきている。

（7）縫製業：秋冬量産が本格化し始めてきているようだが、全体的には前年割れが続く状態である。工場内の人員は人手不足で、雇いたくても雇えず、退職者の補充ができない状況が続いている。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、これまで順調であった出材が6月中旬ごろから鈍り始めてきたが、例年と同程度の出材である。スギ3m柱取り、4m中目は引き合いがあるが、スギ大径材は引き合いが弱い。製材品について、県内需要は小口で散発的である。県外向けは、スギ乾燥材は荷動きあり、ヒノキ土台も生産分程度の荷動きが確保されている。

（9）外材輸入：荷動きは多少出てきているが、お盆休みも控え購買に意欲がない。現地ではストライキが発生、1か月が過ぎてもまだ続いており今後の入荷へも多少影響が出る予感。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：アベノミクスの影響により大手企業を中心に上向き傾向にあると言われているが、零細企業を取り巻く環境は依然厳しいものがある。板紙やコートボール紙の値上げ、配達費等のコスト上昇、人材不足等深刻な問題が山積しているのが現状。

印刷

(11) 印刷業：各社とも売上については底を脱した感じはあるものの、苦戦が続いている状況である。

窯業・土石製品

(12) 砕石：相変わらず前月と同じ状況にあり、路盤材及び生コン用骨材の出荷が伸びず、昨年同月対比で約15%減少している。

(13) 生コン：令和元年7月の生コン出荷数量は、174,907 m³と対前年同月比+19.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+5.6%、官公需が+34.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +5.6%

対前年同月比増加地区

県中地区	: +11.9%	マンション・工場・校舎新築工事等
白河地区	: +10.8%	倉庫建設工事等
相双地区	: +11.7%	発電所建設工事、高速道路工事等
会津地区	: +25.8%	工場増設、農場建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: -10.2%	工場新築工事等
いわき地区	: -7.8%	倉庫新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +34.2%

対前年同月比増加地区

白河地区	: +191.8%	トンネル工事、国道下部工・橋梁下部工工事等
いわき地区	: +69.1%	道路4車線化工事、港護岸工事等
相双地区	: +30.1%	校舎新築工事、中間貯蔵施設工事等
会津地区	: +35.7%	トンネル工事、バイパス下部工工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: -23.1%	高架橋工事、トンネル工事等
県中地区	: -20.9%	消防署分署建設工事、橋上部工工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(14) 鉄構工業：見積ベースでは前月同様である。鋼材単価は変わらず移行しているが、スクラップの引き取り価格が安くなってきているため、電気炉製品が下がる気配がする。ハイテンションボルトは、いまだ不足が続いている。

(15) 鉄工工業（相双）：正月以来、建築用のハイテンションボルトの不足が続き、仕事の受注に影響を及ぼしていたが、少しずつ対応できるようになってきたようだ。鋼材においても品薄感があつたが、大型物件なども全国的にピークが過ぎたのか、正常に戻った感じがする。しかし、復興事業により地域の供給バランスが崩されたため、地場仕事の回復まで10～15年かかると予想する。現在も残っている中小企業を存続すべく、対策を講じなければならない。

(16) 各種プラント機器：売上が前月とほぼ同程度の結果となり、前年同月比においては80%増、前年累計比においても23%増と順調な仕上がりを保った状態である。現在の引き合い状況から、来月も期待できそうである。

その他の製造業

(17) 漆器：選挙もあり売上は悪化した。消費税増税前の駆け込み需要どころか、消費者は既に増税に対する防衛生活に入っているようだ。

卸売業

(18) 卸売業：7月は中旬まで気温が上がらず、季節商品の売上が今一つであったが、梅雨明けが近づく下旬からは暑い日が続き回復傾向にあつた。季節商品を除く商材については、大きな変化はない。また、米中、日韓等の貿易上の動きについては今のところ影響が出ているとは言えないが、今後時間の経過とともに直接的或いは間接的な影響が出ることも懸念されるので、注視していきたいところ。

(19) 再生資源：7月も古紙価格の低下が止まらず、製紙メーカーの購入制限も続いている。鉄スクラップは夏季減産期に入り需要が縮小し、価格も低調である。

(20) 米麦：米の販売価格は前年並みだが荷動きが鈍い。多くの業者が低温倉庫を持っておらず、暑くなる前に売り切るため7月以降の販売数量はしぼんでいく。しかし、今年は低温倉庫保有業者の米の売れ行きが遅れているため、在庫は前年より多くある。

小売業

(21) 共同店舗：7月で閉店する店舗のセールが底上げし、全体の売上が伸びたが、今后来店客が更に減る見込み。8月は帰省客による売上・来店客数増に期待したい。

(22) 共同店舗：スーパーマーケットの売上アップに連動するよう、各小売店において対策を講じる必要がある。

(23) 石油：国際情勢で見ると、7月はアメリカ対イランをめぐる緊張状態またその緩和、OPEC プラスの協調減産の2020年3月までの9か月延長の正式決定、GDP 成長率に見る中国経済減速の明確化などが影響した。国内石油製品価格で見ると、前半は原油価格に連動し小幅で上昇した。中盤には OPEC プラスの協調減産合意により上昇。後半になり、小幅な上下動を繰り返したが軟化傾向。また、元売各社（出光・昭和シェル）の合併による卸価格の新基準が7月1日より行われたが、表面的には大きな影響は見られない。しかし、卸価格の標準化が着々と進んでいるとみられる。

(24) 青果：前月同様、全体的な単価に変化はなかったが、天候不順のため桃の取扱が例年より遅れたため、来月も取扱が続くとみているが増加には期待できない。家庭菜園の収穫も始まってきており、消費者の購買意欲が一層低下するものとみている。

(25) 家電：7月後半から猛暑となったためエアコン販売の動きが活発になり、県内の全店がエアコンの取付が間に合わない程の忙しさになっている。盆明けまで忙しさが続きそうである。

(26) 水産物：今年の土用丑の日は、国産うなぎの価格が前年よりも高かったものの、年に1度ということもあり予約状況も良く、早々に完売した店舗が多かった。急に猛暑となったことで、当日購入の分が間に合わなかった店舗もあり、仕入れの読みが難しかった。

商店街

(27) 商店街（福島市）：天候・選挙・消費税増税など、消費意欲をかき立てる要素が見当たらない。週末には何らかのイベントは開催されるも、商売には直結せず、さらに反動が平日に返ってくるという悪循環に陥っている。

(28) 商店街（郡山市）：冷夏から猛暑の夏になり、売上は横ばいだが、商店街の客足は若干減少気味など、影響が出ているようである。また、最近はカラスの群れが多くなり、商店街の道路が汚くなってきているため、対策を講じなければならない。

(29) 商店街（南相馬市）：来月3日より自治体発行プレミアム商品券が発表された。今年は3年目ということでプレミアム率も高く大人気で購入申込も予定を上回った様子。商店街でも連動した売出イベントを実施し、商店街の活性化につなげるなど、賑わいへの期待が高まっている。

(30) 商店街（会津若松市）：7月初めは気温が上がらず、夏物の動きが悪く例年より早めにセールに入った結果、やや動きが出たようだった。中旬から猛暑となり、日中の人出が少なくなった。

(31) 商店街（二本松市）：梅雨寒のあとの猛暑で気候が不安定なため、売上は先月同様振るわなかった。

サービス業

(32) クリーニング：冬物衣料が一段落し、売上は前月比で減少。天候不順による寝具類の減少も売上減のひとつの要因。ただし、7月後半の1週間、気温上昇により寝具類の動きが活発化している。来月は寝具類に加え、祭り関係の衣料の需要にも期待している。

(33) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(34) 旅館業（土湯温泉）：週末の悪天候等により客足の出が悪い1か月であった。夏休みとしては最悪のスタートであった。

(35) 理容業：昨年は天候にも恵まれ忙しく、また例年7月は12月に次いで忙しいということもあり期待していたが、梅雨明けが遅れ天候不順で客足は少なかった。月末の2、3日は暑さが来て助かった。この暑さが続くことを期待し、今までの分を挽回したい。

(36) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。なお、一部において原子力災害に伴う仮設住宅の廃止により減収傾向となっていたが、今月は回復した。今後の動向を注視したい。

建設業

(37) 建設業（県南地区）：建築・土木工事のどちらも減少傾向が継続している。一部の自治体から除染仮置場の補修工事、仮置場撤収現状復帰工事などの発注があるが、全体としては低調である。

(38) 管工事：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少。前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも増加している。

(39) 専門工事：オリンピックを1年後に控え、首都圏でもマンション建築に先が見えてきた中、大企業は2025年まで仕事があると言われる一方中小企業は先行きに困窮している。また、現状の働き方改革では、より末端に近い働き手が困窮するばかりで、労働力不足ならば他から手を借りるといった考えはその地域の地域性をなくしてしまう考え方であると感じる。

運輸業

(40) トラック団地（県北地区）：天候不順の影響を受けている企業もあるものの、全体的には大きな変動はなく例年並みで推移した。

(41) ハイヤータクシー：猛暑による影響か、利用は微増にはなったが低調傾向である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数88.7ポイント、一致指数99.6ポイント、遅行指数104.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.3ポイント)を2.6ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(108.1ポイント)を8.5ポイント下回り、5か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(104.8ポイント)を0.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

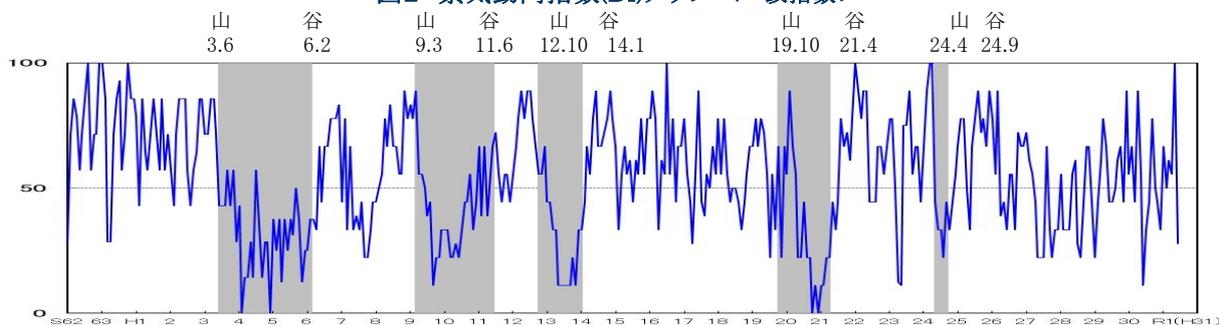
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年8月27日公表)			全国(令和元年8月6日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H31年1月	90.9	95.9	103.6	96.2	100.4	104.8
2月	93.0	96.1	103.6	96.8	101.5	104.5
3月	92.5	103.8	105.4	95.7	101.1	104.6
4月	93.9	104.1	104.1	95.9	102.1	104.5
R1年5月	91.3	108.1	104.8	94.9	103.4	104.5
6月	88.7	99.6	104.9	93.3	100.4	104.1
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和元年7月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、中国向けの産業用機械や電子部品関連の一部に減産の動きがみられるものの、総じてみれば高水準を維持している。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もっとも、復興需要のピークアウトに加え、米中貿易摩擦や世界的な情報関連財の調整の影響による県内経済への下押しには注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和元年7月23日 内閣府

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年(2016 年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、6月 21 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。今後、これらに基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10 月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

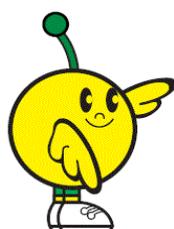
平成 30 年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(7月25日公表)	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)
	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年9月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp